

# 平成19年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果

(平成20年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成19年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成20年3月

農林水産部長 吉田 優一郎

## I 総括コメント

### 1 農林水産業の活性化

- ・農林水産業は、県民のいのちと暮らしの豊かさを足元で支える重要な産業であり、これを守り、将来に引き継がなければなりません。
- ・本県の農林水産業を、将来に向けて持続的に発展させていくため、収益性の向上を図る産業政策と活力ある農山漁村づくりを進める地域振興政策の両面から、その振興に努めました。

### 2 農業の振興

- ・農業分野については、平成19年度から実施された品目横断的経営安定対策に対応するため、認定農業者や、全国第3位という高い組織化率を誇る集落営農組織の育成・強化に向け、集落の合意形成やリーダーの育成、機械設備の整備等に対する支援に努めました。
- ・この対策の対象となる水田面積の割合を、本年度末には45%に拡大する見込みとなっており、平成22年度には60%以上の目標を掲げ、農地の集積等を加速します。
- ・中山間地等で農地の集積が困難な地域に対しては、地域の実態に応じた農業生産を継続できるような支援していくため、本年度、越前町糸生地区においてモデル事業を行いました。その結果、関係機関のほか、地域内外からの相互扶助精神を活かした体制づくりを進めることが重要であることを確認しました。今後は、行政と地域が一体となって、創意工夫しながら、地域特性を活かした農業振興を図ってまいります。

### 3 園芸の振興

- ・園芸の振興については、高糖度ミディトマト等収益性の高い品目の生産拡大や、食品産業との契約取引を基本として加工用の原料野菜を供給する産地の育成を進めました。また、生産者と食品加工業者、流通・販売事業者との県産農林水産物を利用した新たな加工商品の開発や、農産物直売所間の連携など生産から流通・販売にわたる施策を推進しました。
- ・安全安心な農産物を提供するため、生産履歴情報の開示について、ホームページで情報発信する品目を増やすなど、消費者が農林水産物を安心して購入できるよう努めました。
- ・平成22年度の園芸産出額120億円の目標に向け、創意工夫を加えながら、本県農業産出額の拡大のため努力を続けていきます。

### 4 林業の振興

- ・林業については、山ぎわに重点を置いた間伐を推進し、集成材工場等への出荷量の拡大を進めました。また、住宅分野では、リフォームでの県産材の使用を支援するとともに、木造住宅の普及を図るため、県産材住宅コーディネーターを昨年に引き続き養成しました。今後も、県産材の利用拡大を推進し、森林資源の循環による林業の振興を図ってまいります。

### 5 水産業の振興

- ・水産業については、越前・若狭の海や漁村が持つ魅力を活用した誘客活動を進めました。また、へしこをはじめとする本県の水産加工品や大型クラゲについて、新たな加工品開発を進めるとともに、量販店等での試食会等を通じて消費拡大を推進しました。今後も、観光との連携や水産加工業を取り入れた新しい水産業の展開や後継者対策等を図ってまいります。

## II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)」のとおり

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優 一 郎
項 目		実 施 結 果	
<p>1 力強いプライドの農林水産業</p> <p>◆ ソフト重視の企業的農業の推進</p> <p>認定農業者や既存の営農組織等に対し指導、支援を行い、組織の法人化・広域化や新たな集落営農組織の育成を促進します。</p> <p>また、農地集積や規模拡大に伴う必要な機械・施設に対して支援を行い、品目横断的経営安定対策の対象となる農業者等への農地集積を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>普及指導員・市町・JA営農指導員の連携による、認定農業者の掘起こし活動や、農業生産法人および集落営農組織などの合意形成活動、また、機械・施設整備に対する支援を行うなどにより、品目横断的経営安定対策の対象となる経営体への農地集積を促進しました。</p> <p>また、この基盤となる農地の再整備などを行い、受益面積では251ha増加しました。</p>	
<p>認定農業者等への農地集積率 (平成18年度末 40%) 45%</p> <p>基盤整備地区における経営体への農地集積面積の増 200ha</p>		<p>認定農業者等への農地集積率 45%</p> <p>基盤整備地区における経営体への農地集積面積の増 251ha</p>	
<p>福井米の大粒化の推進のため、生産に意欲的な認定農業者や集落営農組織に対し、大粒化に必要な技術の指導や導入後の技術診断を実施し、円滑な技術導入を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>生産に意欲的な認定農業者や集落営農組織に、土壌改良資材の使用や深耕など、大粒化に必要な技術の導入支援を行い、気象変動に応じた栽培管理など技術指導を強化しました。</p>	
<p>1.9mm以上の福井米の割合 (平成18年度 90%) 91%以上</p>		<p>1.9mm以上の福井米の割合 95%</p>	
<p>ウメ、スイセンなどの戦略的品目については、販売の強化、作業の機械化・分業化を行い、生産を増大します。</p> <p>また、イチゴ、ミディトマトの高収益園芸品目や冬期野菜については、生産拡大の環境整備を支援し、産地の育成を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ウメについては、JA、経済連、県が定期的な打合せを行い、産地の販売戦略などを話し合いました。</p> <p>スイセンはボランティア等による球根の掘り起こし促進、施設栽培の拡大や需要期以外の販路拡大に努めました。</p> <p>「高糖度ミディトマト」や「ハウスイチゴ」の栽培のための施設設備の整備に対し支援するとともに、栽培技術研究会、現地研修会などを開催しました。</p>	
<p>ウメの二次加工品の生産量 (平成18年度 200t) 400t</p> <p>スイセンの平地栽培による出荷本数 (平成18年度 -) 5万本</p> <p>高糖度ミディトマトの生産面積 (平成18年度末 1.4ha) 2.0 ha</p> <p>クリスマスイチゴの生産面積 (平成18年度末 0.8ha) 1.0 ha</p>		<p>園芸産出額 (平成18年度 100億円) 107億円</p> <p>ウメの二次加工品の生産量 250t</p> <p>スイセンの平地栽培による出荷本数 5万本</p> <p>高糖度ミディトマトの生産面積 2.0 ha</p> <p>クリスマスイチゴの生産面積 1.1 ha</p>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優 一 郎
項 目		実 施 結 果	
<p>意欲ある生産者を対象にアグリビジネスプランの作成や生産環境基盤の整備に対して支援し、食品製造、外食産業など食産業との契約取引を基本とした野菜の契約栽培産地を育成します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
<p>〔 契約栽培産地の育成数 (平成18年度 ー) 1産地 〕</p>		<p>意欲ある農業者を中心に事業の説明会を2回開催し、その後、個別面談を繰り返し、若手農業後継者を選定しました。さらに、若手農業後継者グループを対象に、契約栽培産地育成に向けたJA、市、地元等と、土地の確保、スケジュール調整など連絡調整を行いました。また、ビジネスプラン作成講座を年8回開催するなど、グループのプラン作成を支援しました。</p> <p>〔 契約栽培産地の育成数 1産地 〕</p>	
<p>本県園芸の中心である坂井北部丘陵地の活性化を図るため、生産から販売にいたる企業的な農業経営を行う法人等の育成を進めます。さらに、遊休農地の解消に努め、農地の有効利用を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p>	
<p>〔 坂井北部丘陵地における 企業的な農業法人の育成数 2法人 〕</p> <p>〔 坂井北部丘陵地において 遊休農地を解消 約8ha 〕</p>		<p>農業者や一般企業に対するPR活動や相談活動、ならびに法人設立に向けた指導支援等を通じて、企業的な農業経営に取り組む意欲ある法人等を新たに2法人育成しました。また、関係機関、地域と連携して遊休農地の再生整備を行い、意欲ある認定農業者等への農地集積を促進しました。</p> <p>〔 坂井北部丘陵地における企業的な農業法人の育成数 2法人 〕</p> <p>〔 坂井北部丘陵地において遊休農地を解消 約11ha 〕</p>	
<p>畜産業への新規参入や生産経営規模拡大など、農家の意欲ある活動を支援するとともに、県内産飼料の生産を拡大します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p>	
<p>〔 新たに畜産業に取り組む農家 2戸 〕</p> <p>〔 稲発酵粗飼料栽培面積の拡大 (平成18年度 4.7ha) 現状の4倍 〕</p>		<p>畜産業への新規参入をめざす肉用牛農家(2戸)に技術指導を行うとともに、規模拡大を目指す意欲ある肉用牛農家(2戸)、酪農家(1戸)、養豚農家(1戸)が行う畜舎等の整備に対し、支援や技術指導を行いました。また、稲作農家が転作田を利用して飼料用の稲を栽培し、ロール状に梱包し発酵させて牛の餌として供給するための収穫用機械の整備に対し支援しました。</p> <p>〔 新たに畜産業に取り組む農家 2戸 〕</p> <p>〔 稲発酵粗飼料栽培面積の拡大 現状の6倍 (約30ha) 〕</p>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優 一 郎
項 目		実 施 結 果	
<p>◆ 若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業</p> <p>本県農業を支える人材を確保するため、若者から団塊の世代等幅広い層を対象とした県内外での就農相談の開催、「ふくいアグリスクール」、「ふくい田んぼ塾」における研修機会の提供、経営支援や住宅確保支援等を通じて新規就農者の確保を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>都市圏（東京、大阪、京都、名古屋）や県内7地区における就農相談会の実施や、「ふくいアグリスクール」、「ふくい田んぼ塾」の開催、奨励金の支給、住宅家賃の助成を通じて新規就農者の育成を図り、42名の新規就農者を確保することができました。</p>	
<p>〔 新規就農者数(年間) (平成18年度 32人) 40人 〕</p>		<p>〔 新規就農者数(年間) 42人 〕</p> <p>※ 県の支援等により新規に就農した者</p>	
<p>農地・水・環境といった農村地域の資源を活かしながら高齢者等が安心して農業を継続していくため、農作業受委託や直売所との連携を強化した小規模ビジネスの促進など、地域の独自性を活かした活動ができる体制づくりを進めます。</p> <p>また、作業受委託などの支援策について、モデル地区で実証するとともに、課題解決プロジェクトチームを編成し、具体的なプランを提示します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>プロジェクトチームにおいて、県内集落の状況把握を行い、地域農業をサポートするためのモデルプランの提示を行うとともに、越前町糸生地区でモデル事業を実施し、その実施事例について各市町に提示を行いました。</p> <p>また、モデル事業等の事例を踏まえ、全市町で地域農業サポートプランが作成されました。</p> <p>農地や農業用水等の地域資源を、将来にわたって良好に保全・管理していくため、集落等に普及啓発活動を行いながら、農家だけでなく地域住民が一体となった管理体制づくりを進めました。</p>	
<p>〔 地域農業サポートプランの策定 全市町 地域住民と一体となった管理体制づくりに取り組む集落数 800集落 〕</p>		<p>〔 地域農業サポートプランの策定 全市町 地域住民と一体となった管理体制づくりに取り組む集落数 802集落 〕</p>	
<p>市街地周辺や中山間地における遊休農地等を活用した市民農園の開設を支援します。また、パンフレットやホームページ等により体験型農業に関する情報を提供し、団塊の世代等が農業に対し、気軽に親しめる環境を整備します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市民農園の開設を推進するとともに、パンフレット、ホームページ等により農業体験等の情報を提供しました。</p>	
<p>〔 市民農園数 (平成18年度末 41か所) 45か所 〕</p>		<p>〔 市民農園数 45か所 (4か所の増) 〕</p>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優 一 郎
項 目		実 施 結 果	
<p>◆ フードビジネスの推進 生産者組織による集出荷体制づくりの支援や生産者、学校給食関係者、市場、直売所関係者による検討会の開催により、小口集荷のシステム化を図ります。さらに、直売所、市場などの連携による広域的供給を増やします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>高齢者や熟年農業者が生産する小口農産物の販売を促進するため、生産者や直売所関係者による話し合いや、集出荷に必要な備品の整備に対する支援を行い、高浜町内浦地区、敦賀市東浦地区等において、小口集荷のシステム化を図りました。</p> <p>また、地域特産物の広域的供給を促進するため、生産、流通関係者との検討会等を実施し、直売所や市場が相互に連携することにより、学校給食へ効率的に食材を供給するモデルづくりを推進しました。</p>	
<p>〔 小口集荷システム化 5事例 直売所等の連携による広域流通 の取組み事例 3事例 〕</p>		<p>〔 小口集荷システム化 5事例 直売所および市場等の連携による広域流通 の取組み事例 3事例 〕</p>	
<p>県内の意欲ある団体が実施する農業体験と自然体験を組み合わせた体験ツアー等を支援します。また、農家民宿の開業の促進、空き家等を活用した交流施設整備に対する支援を行い、都市と農村の交流を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地域の団体が主体となったエコ・グリーンツーリズム体験ツアー等の企画・実施を支援し、観光部局等と連携しながら都市圏等からの誘客を図りました。また、研修会を開催するなど農家民宿の開業を促進するとともに、空き家を活用した交流施設整備の支援を行いました。</p>	
<p>〔 エコ・グリーンツーリズム交流人口 (平成18年度 18万人) 19万人 〕</p>		<p>〔 エコ・グリーンツーリズム交流人口 19万4千人 〕</p>	
<p>県産食材の販路拡大を図るため、都市圏(荒川区等)の飲食業者等に対し、県職員と県内流通業者、生産者グループ等が共動した直接対面による積極的な営業活動を実施します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県産食材の販路拡大を図るため、都市圏(主に東京、大阪)の飲食業者等に対し、県職員が流通事業者と共動で直接対面による営業活動を実施しました。</p>	
<p>〔 飲食業者への売り込み 100件 うち成立件数 10件 〕</p>		<p>〔 飲食業者への売り込み 118件 うち成立件数 22件 〕</p>	
<p>意欲ある農林漁業者と加工業者・コンビニエンスストア等が連携して新商品を開発できるよう、生産者と加工業者の商談会や生産現場視察型の商談会を実施します。また、事業化可能なものに対するマーケティングアドバイザーの派遣による商品化を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>意欲ある農林水産業者と県産食材の活用を求める加工業者、外食事業者等と連携し、新商品開発や新たな販売ルートの開拓などを図るため、マッチング商談会を14回開催しました。</p>	
<p>〔 加工業との連携による新商品の開発 10品目 〕</p>		<p>〔 加工業との連携による新商品の開発 15品目 (新商品の例 … 冷凍焼おにぎり、いちご大福、イチジクワインなど) 〕</p>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優 一 郎
項 目		実 施 結 果	
<p>香港、台湾への米および青果物の輸出について、流通業者と共動し、試食販売や消費宣伝活動を行い、販売量や品目の拡大を進め、輸出額を増やします。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p>	
<p>〔 香港、台湾への青果物の輸出額 (平成18年度 300万円) 450万円 〕</p>		<p>香港、台湾への米および青果物の輸出について、流通業者と共動し、試食販売や消費宣伝活動を行い、販売量の拡大を進めてきました。</p> <p>香港では、野菜が昨年比3.7倍の730千円 (H18 200千円)、米では9%増の2,320千円 (H18 2,126千円) と順調に伸びましたが、台湾で取引していた業者が店舗から撤退したため、台湾への輸出額が減少し、目標を達成できませんでした。</p> <p>〔 香港、台湾への青果物の輸出額 334万円 〕</p>	
<p>より安全安心な農産物を生産するため、農薬や肥料の適正使用のほか栽培出荷時の衛生面にも配慮した生産工程管理(食品安全GAP)の導入を推進し、消費者に信頼される生産履歴情報の提供について充実を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
<p>〔 生産工程管理に取り組む実践生産者の割合 (平成18年度 90%) 93% 生産履歴情報等開示品目の充実 (平成18年度末 18品目) 5品目の増 携帯電話を利用した情報開示品目の充実 23品目 〕</p>		<p>生産工程管理(食品安全GAP)の導入について、JAに働きかけを行い、実践生産者の割合の増加を進めるとともに、消費者に信頼される生産履歴情報等情報開示品目の充実を進めました。</p> <p>〔 生産工程管理に取り組む実践生産者の割合 93% 生産履歴情報等開示品目の充実 14品目の増 携帯電話を利用した情報開示品目の充実 24品目 〕</p>	
<p>◆ 元気な森づくり 大規模施業団地から効率的に木材を搬出することや地形に応じた作業路を開設するなど、木材生産の低コスト化を促進し、合板・集成材工場等への安定出荷を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
<p>〔 合板・集成材工場等への出荷量 (平成18年度 8,000m<sup>3</sup>) 12,000m<sup>3</sup> 〕</p>		<p>昨年、間伐材の新たな販路の体制整備が構築され、今年度は県内の集成材工場が本格的に稼働したことにより、間伐材出荷量のさらなる拡大に努めました。</p> <p>〔 合板・集成材工場等への出荷量 13,600m<sup>3</sup> 〕</p>	
<p>今後、需要が拡大すると見込まれるリフォーム分野での県産材の新たな需要開拓と、県産材住宅の提案や相談に応じられるコーディネーターの養成など、県産材を活用した豊かな住環境の整備を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p>	
<p>〔 県産材住宅コーディネーターの認定 (平成18年度末 149名) 200名 県産材を活用したリフォーム件数 300件 〕</p>		<p>木材需要の大部分を占める住宅分野でのリフォームにおいて、県産材の新たな利用拡大に取り組みました。また、昨年引き続き建築士等を県産材住宅コーディネーターとして養成し、県産材の利用促進に対する支援を行いました。</p> <p>〔 県産材住宅コーディネーターの認定 200名 県産材を活用したリフォーム件数※ 235件 〕</p> <p>※ 県産材を構造材や造作材に使用したリフォームの件数</p>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>◆ <b>がんばる海業</b> 本県の恵まれた海辺の資源を活用して、漁家民宿を拠点に観光を取り入れた新しい水産業の展開を図ります。このため、漁家民宿グループが行う地魚を用いた民宿料理や漁業体験等と組み合わせた宿泊プランの企画・提供など地域の特色を活かした誘客活動を支援します。 また、課題解決プロジェクトチームを編成し、漁家民宿誘客実行計画を作成します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 小浜市や南越前町等の漁家民宿グループが行う地魚を用いた民宿料理の開発や海水浴客を対象としたさかなつかみ取りイベント等地域の特色を活かした宿泊プランの企画等の誘客活動を支援しました。 また、課題解決プロジェクトチームにより漁家民宿誘客実行計画を作成し、県外で開催された観光商談会や観光物産展などで誘客増に向けたPRを実施しました。</p>	
<p>〔 誘客活動に取り組む漁家 民宿グループ 10グループ 〕</p>		<p>〔 県の支援により誘客に取り組んだ漁家民宿グループ 11グループ 〕</p>	
<p>本県の代表的な水産加工品である「へしこ」について、家庭料理講習会の開催や量販店での試食販売を通じて消費を拡大します。 また、水産加工業者が優れた加工技術を活かして行う、新たな水産加工品の開発を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 「へしこ」の魅力をPRするため、11月10日、11日に「福井へしこフェアinみはま」を開催しました。 へしこ料理コンテストを開催し、最優秀レシピを県内スーパーで40回の料理講習・試食販売会を開催しました。 また、地魚やへしこを利用した水産加工品開発を支援することにより、新たに10品目の加工品を開発しました。</p>	
<p>〔 料理講習会・試食販売会 40回 へしこの生産数 56万本 新たな水産加工品開発数 10品目 〕</p>		<p>〔 料理講習会・試食販売会 40回 へしこの生産数 56万本 新たな水産加工品開発数 10品目 〕</p> <p>(新商品の例 … へしこ吟醸漬け、魚肉ハンバーグ、いかしゅうまいなど)</p>	

## 4年間の目標数値の進捗状況報告(農林水産部)

(平成20年3月末現在)

	指 標 名	18年度の現状	22年度末 までの目標	19年度の現状
◆ソフト重視の企業的農業の推進	認定農業者等への農地集積率(※)	40%	60%	45%
◆ソフト重視の企業的農業の推進	園芸産出額	100億円/年	120億円/年	107億円/年
◆若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業	地域の独自性を活かした農業に取り組む集落数	—	360集落	7集落
◆若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業	県の支援による新規就農者数	32人/年	4年間で160人	42人/年
◆フードビジネスの推進	農産物直売所販売額を増加	11.2億円/年	16億円/年	13.7億円/年
◆フードビジネスの推進	エコ・グリーンツーリズムによる交流人口の増加	18万人/年	22万人/年	19万4千人/年
◆フードビジネスの推進	県の支援による都市圏への新たな取引件数	—	50件	22件
◆フードビジネスの推進	県産食材を活用した新商品開発による販売額	11百万円/年	30百万円/年	23百万円/年
◆元気な森づくり	県産材利用率	55.6% (平成17年)	60%	65% (見込み)
◆がんばる海業	漁家民宿への宿泊客数	33万人/年	37万人/年	(20年度に調査)

(※)は福井新元気宣言において数値目標を設定した指標